

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 新潟交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 仁

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 今城 哲

TEL 025-246-6335

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,615	△6.2	1,523	19.6	669	97.1	547	—
21年3月期第3四半期	18,778	—	1,273	—	339	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14.39	—
21年3月期第3四半期	△0.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	66,543	9,373	14.1	246.16
21年3月期	65,746	8,836	13.4	232.00

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,368百万円 21年3月期 8,832百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	△2.9	2,200	2.5	1,050	14.0	750	81.5	19.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 38,640,000株 | 21年3月期 | 38,640,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 579,861株 | 21年3月期 | 570,372株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 38,063,873株 | 21年3月期第3四半期 | 38,091,129株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、景気対策の効果もあり一部で持ち直してきているものの、企業収益や雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。また、個人消費も低迷を続け、緩やかなデフレ状況にある等、総じて景気不振の悪循環から抜け出せない状況で推移しました。このような状況のもと当社グループでは、今年度よりスタートさせた3ヶ年の「中期経営計画」に基づき、積極的に事業を展開してまいりました。

基幹のバス事業では、ダイヤ・路線の見直し等の利便性・快適性向上に引続き努めましたが、景気悪化や新型インフルエンザの流行に伴う流動人口の減少などにより、輸送人員の減少傾向は前年の第3四半期に比べ悪化致しました。

不動産事業では、冬季のイルミネーションイベント「万代ロマンチックサーカス（11月21日～）」の開催をはじめ、イベント強化による万代シテイの魅力アップや、話題性・集客力のあるテナントリーシングの強化等に積極的に取り組みましたが、消費マインドの低迷や新型インフルエンザ流行による出控え等により、テナントからの売上歩合賃料収入を中心に前年実績を下回りました。

一方、「トキめき新潟国体（9月26日～10月6日）」「全国障害者スポーツ大会（10月10日～10月12日）」においては、旅行部門が輸送業務の取りまとめを担ったほか、各バス部門において貸切バス・臨時バスの対応を行い収入に寄与しました。

経費面では、世界経済の低迷を背景に、軽油価格が比較的安定していたことにより、燃油費が前年同期に比べ大幅に減少したほか、人件費はじめ諸経費抑制に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の総売上高は17,615百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は1,523百万円（同19.6%増）、経常利益669百万円（同97.1%増）、四半期純利益は547百万円（前年同期は△11百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

○ 運輸事業

乗合バス部門では、国体および全国障害者スポーツ大会開催期間中の観客輸送に伴う臨時バスの積極的な運行に取り組んだほか、JR東日本の「新潟デスティネーションキャンペーン（10月1日～12月31日）」に合わせ、「新潟市観光循環バス」の冬季ダイヤを通常ダイヤで運行する等、市内観光の利便性向上に努めました。また、一般路線のダイヤ・路線の小幅見直し等も実施し、利便性向上に継続的に取り組みました。佐渡島内においては、「佐渡市地域公共交通活性化協議会」施策である南部地区路線バスの運行委託業務を10月より開始し、一部地域・区間での電話予約型デマンド運行と曜日運行の導入、交通空白地帯での新規路線開設、基幹病院の診療状況を考慮したダイヤの見直し等を実施し、利便性向上に努めました。

これらの施策にもかかわらず、雇用情勢悪化に伴う就労人口減少等の継続に加え、10月以降の新型インフルエンザの爆発的流行に伴う出控え等により、輸送人員の減少傾向は従来以上に厳しく推移しましたが、12月の新潟市内エリアの大雪は乗合バス利用の増加をもたらし、減少傾向を若干緩和しました。

なお、昨今の景気低迷や乗合バス利用者の減少等、事業環境の変化に対応し収支改善を図るべく、買物バスカードと買物回数乗車券のご利用金額を12月24日販売分より一部変更しました。

高速バス部門については、景気低迷による流動人口の減少、「高速道路のETC割引」によるマイカーへのシフトが継続した上、新型インフルエンザ流行の影響もあり、県内線・県外線とも前年同期比の減収傾向が強まりました。

貸切バス部門は、景気低迷および新型インフルエンザ流行に伴う団体旅行ツアーの需要減退やキャンセルに加え、「高速道路のETC割引」や佐渡汽船の「乗用車往復運賃特別割引」（10月3日～12月27日）等の影響で個人旅行へのシフトも続き、厳しい状況で推移しました。しかしながら、国体および障害者スポーツ大会の開閉会式や各競技期間中の大会本部役員、選手・監督、観客の輸送稼働に全社をあげて取り組んだことが寄与し、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は8,007百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

経費面では、省エネ運転の徹底を図り燃費改善に努めたこと、軽油価格が安定的に推移したことにより、燃油費が前年同期に比べ大幅に減少致しました。

○ 不動産事業

不動産賃貸部門では、拡張改修した万代シテイパークのイベントステージを活かし、新企画の「芸王グランプリダンスコンテスト・信越地区大会（10月11日）」や、万代シテイ商店街との提携イベント「万代ロマンチックサーカス」を開催するなど、各種イベントの強化に努めました。特に、3年目となる「万代ロマンチックサーカス」は、今回は「エコと参加型」をテーマに、近隣の保育園児等が制作したペットボトルによるイルミネーションツリーを展示したことなどから話題を集めました。専門店施設のビルボードプレイスにおいては、10月に「Happy Ticket Campaign」を展開し、買い物をしたお客様に午後5時以降1時間の駐車料金金が無料となる「アフター5駐車場1時間無料券」の配布や抽選会、県内情報誌「新潟こまち」との提携イベントを実施しました。なお、「アフター5駐車場1時間無料券」の配布は12月にも実施し、来街誘致や長期滞在を促進しました。また、ビルボードプレイス館内に、県内初出店の人気料理教室「ABCクッキングスタジオ（11月20日～）」を誘致する等、リーシング強化に努めました。ハウスカードである「BPセレクトカード」を活用した顧客囲い込み施策として、「10%OFFスペシャルデー（10月）」や「トリプルポイントキャンペーン、新規入会キャンペーン（12月）」を実施し、魅力訴求を図りました。

これらの施策は集客に一定の効果をもたらしましたが、景気低迷を背景とした消費の冷え込みや新型インフルエンザ流行による出控え等により、テナント売上増加には十分結びつかず、歩合賃料を中心とした賃料収入が減少した結果、不動産事業の売上高は2,324百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

○ 商品販売事業

主力の観光土産品販売部門については、引続きNHK大河ドラマ「天地人」の放映効果による魚沼・上越地区の観光地集客増加や「高速道路のETC割引」効果によりサービスエリア・観光地での土産品の需要が前年比増加しました。また、国体関連の商品売上げや県立万代島美術館での「ジブリの絵職人 男鹿和雄展（9月19日～11月29日）」開催に伴い館内店舗の商品売上げが好調だったこと等により前年同期比増収となりました。

なお、園芸用品部門の子会社である株式会社浦浜農園につきましては、清算に向け平成21年6月末をもって営業を終了しております。

この結果、商品販売事業の売上高は2,606百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

○ その他事業

ホテル旅館業のうち佐渡市内の旅館部門は、佐渡汽船の「乗用車往復運賃特別割引」等により個人観光客やビジネス客が増加したものの、景気低迷等によるツアー旅行客の減少に歯止めがかからず、荒天によるキャンセルもあり、宿泊人数が減少しました。「島内謝恩宿泊プラン」等の島内向け企画商品により農閑期の島内需要掘り起こしを図りましたが、婚礼受注の減少もあり、減収となりました。

新潟市内のシティホテル部門については、10月の国体および全国障害者スポーツ大会の需要消滅後、市内の宿泊特化型ホテルとの価格競争が一層激化したことから、顧客ニーズに即した宿泊プランをきめ細かく提供することに努めました。しかし、特に企業の一般宴会需要の減退が顕著となったこと等もあり減収となったことから、コスト削減による収支改善に努めました。

旅行業では、景気低迷や「高速道路のETC割引」等の影響により団体旅行や募集型日帰りバス旅行等の需要低迷が続きました。また、新型インフルエンザの流行により、学校行事やクラブ活動の遠征等のキャンセルが発生しました。しかしながら、国体および全国障害者スポーツ大会において、新潟県バス協会の委託により輸送業務の取りまとめ等を確実に遂行したほか、県内月岡温泉の大型旅館「白玉の湯 華鳳」の全館貸切企画をはじめ、お客様ニーズに合わせた細やかな商品展開を行った結果、増収となりました。

清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理事業は、引続き事業環境の好転は見られず前年同期比減収となりました。

平成21年2月末に旅館業子会社の営業を譲渡した影響がおおきく、この結果、その他事業の売上高は4,677百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して796百万円増加し、66,543百万円となりました。これは主に期末銀行決済が翌営業日に繰り越されたことによる流動性資産の増加およびリース資産(バス車両等)の増加と、減価償却による有形固定資産の減少等によるものであります。

また、有利子負債の圧縮がすすんだものの、期末銀行決済が翌営業日に繰り越されたことによる流動性負債の増加およびリース債務の増加等により、負債合計は259百万円増加いたしました。

なお、純資産は利益剰余金の増加等により9,373百万円となり、自己資本比率は14.1%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、基幹のバス事業では「高速道路のETC割引」など事業環境が大きく変化したことから輸送人員が当初予想に比べ大幅に減少いたしました。当該期間においては燃料価格が当初想定計画内で推移したこと、また旅行部門等において「トキめき新潟国体」関連収入が収益に寄与したこと等から、概ね計画通りに推移しております。

平成21年5月14日の決算短信で発表した通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,500	1,724,294
受取手形及び売掛金	1,199,770	1,298,958
商品及び製品	293,600	331,492
原材料及び貯蔵品	119,470	122,503
その他	740,549	889,540
貸倒引当金	△35,040	△39,231
流動資産合計	5,228,850	4,327,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,908,296	16,542,169
土地	41,194,467	41,195,703
その他(純額)	2,497,015	1,733,266
有形固定資産合計	59,599,779	59,471,139
無形固定資産	240,398	210,783
投資その他の資産	1,474,313	1,737,041
固定資産合計	61,314,490	61,418,964
資産合計	66,543,341	65,746,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,231,825	864,051
短期借入金	19,468,395	20,368,805
未払法人税等	67,623	108,157
賞与引当金	51,903	162,900
その他	3,353,488	2,335,899
流動負債合計	24,173,236	23,839,813
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	22,475,653	22,592,038
再評価に係る繰延税金負債	6,105,182	6,105,388
退職給付引当金	536,057	672,292
役員退職慰労引当金	312,826	313,016
その他	3,406,540	3,227,712
固定負債合計	32,996,259	33,070,448
負債合計	57,169,496	56,910,262

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,941,392
利益剰余金	△5,435,035	△5,982,992
自己株式	△97,746	△95,908
株主資本合計	1,629,427	1,083,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,309	△6,252
土地再評価差額金	7,754,691	7,754,995
評価・換算差額等合計	7,739,382	7,748,743
少数株主持分	5,035	4,224
純資産合計	9,373,844	8,836,259
負債純資産合計	66,543,341	65,746,521

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,778,344	17,615,392
売上原価	13,159,436	12,200,527
売上総利益	5,618,907	5,414,864
販売費及び一般管理費	4,345,071	3,891,129
営業利益	1,273,835	1,523,734
営業外収益		
受取利息	5,486	3,497
受取配当金	4,902	3,188
負ののれん償却額	68,548	—
持分法による投資利益	9,418	6,879
その他	24,813	20,160
営業外収益合計	113,168	33,725
営業外費用		
支払利息	1,038,331	879,389
その他	8,961	8,491
営業外費用合計	1,047,292	887,880
経常利益	339,710	669,580
特別利益		
前期損益修正益	5,156	1,275
投資有価証券売却益	—	10,022
固定資産売却益	3,588	2,132
補助金収入	186,895	32,028
契約外貸貸収入	49,693	48,225
債務免除益	—	85,335
その他	12,980	63,515
特別利益合計	258,314	242,535
特別損失		
前期損益修正損	8,619	5,884
固定資産売却損	55,512	1,374
固定資産除却損	20,395	34,303
減損損失	90,584	—
たな卸資産評価損	9,027	—
構造改革引当金繰入額	202,388	—
その他	1,805	23,868
特別損失合計	388,331	65,430
税金等調整前四半期純利益	209,693	846,686
法人税、住民税及び事業税	105,488	87,051
法人税等調整額	115,531	211,170
法人税等合計	221,019	298,222
少数株主利益	632	811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,958	547,652

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。